

小中高等学校における外国語教育

平成24年11月17日(土)
文部科学省 初等中等教育局 外国語教育推進室長
田淵エルガ

1

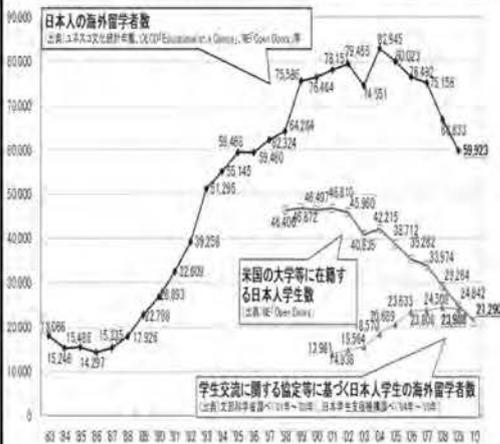
1. グローバル化を巡る 我が国の現状

2

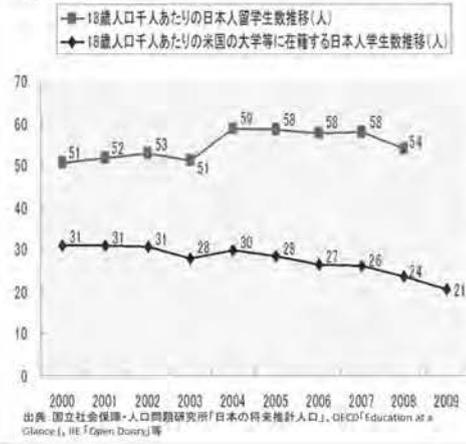
(1) ①日本人の海外留学の状況

OECD等の統計によれば、我が国の学生等で海外の大学等に留学した日本人は、2009年で各国・地域で約6万人であり、2004年をピークに減少傾向。
18歳人口千人あたりの日本人留学生数については、ほぼ横ばい。アメリカへの留学生数は減少傾向。

日本から海外への留学者数の推移



同世代に占める留学者比率の推移

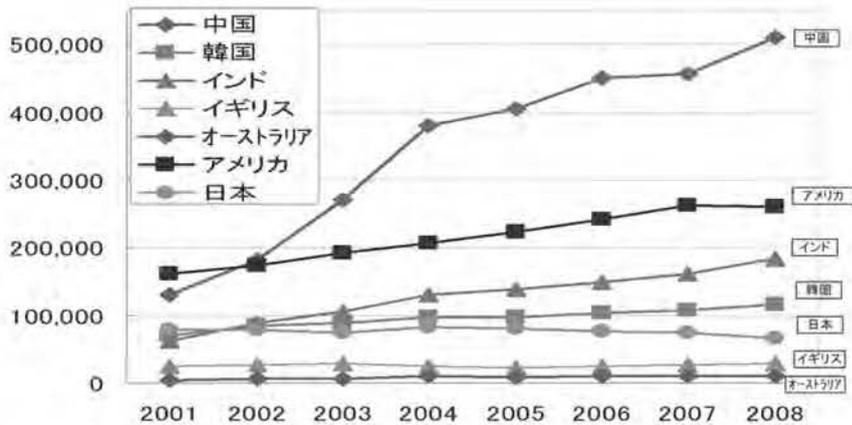


3

(1) ②海外留学の国際比較

近年、日本からの海外留学者数は減少傾向にある中で、中国やインドは海外留学生数を大きく増加させている。また、韓国も海外留学生数を増加させている。

○ 各国における学生の海外派遣者数推移



出典) 中国・韓国・インド・イギリス・オーストラリア: OECD Education at a Glance
アメリカ: IE「Open Doors」
日本: アメリカへの留学生数(IE「Open Doors」)、中国は中国教育部、
その他の国はOECD Education at a Glance、UNESCO Institute for Statistics

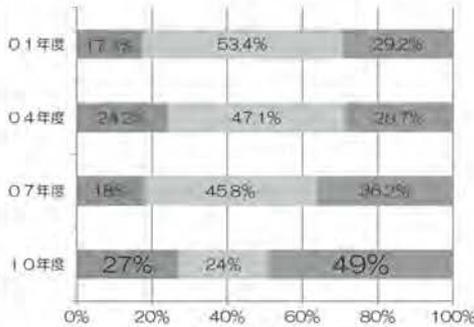
4

(2) 新入社員のグローバル意識

2010年度の調査では、新入社員の2人に1人は「海外では働きたくない」と考えている一方で、27%はどんな国・地域でも働きたいと回答。また、20代—30代の海外に対する受容性については、新興国や発展途上国での就労を希望する若者の割合は低い。

新入社員のグローバル意識

「海外で働きたいと思うか」



※「どんな国・地域でも働きたい」= 国・地域によっては働きたい
 ※「働きたくない」とは思わない

出典) 学校法人産業経済大学「第4回 新入社員のグローバル意識調査」(2010年7月)

20代—30代の海外に対する受容性

あなたは以下のようなことについて取組みたい/前向きに受け止める/拒否する/反対の気持ちがありますか。次の中からあてはまるものをすべてお知らせください。



出典) 野村総合研究所「若者の生活意識に関するアンケート調査」

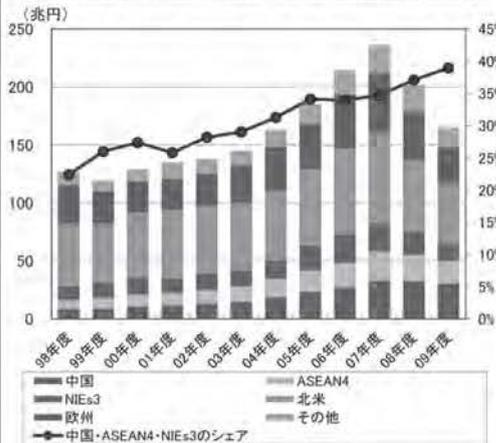
注) ※「新興国」とは、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)やVISTA(ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン)等の経済発展している国々

5

(3) 日本企業の海外進出と「グローバル人材」への需要

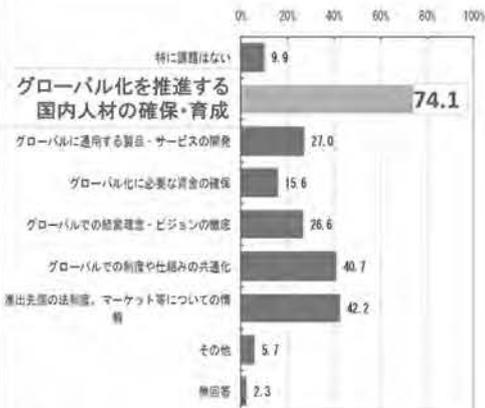
日本企業の海外現地法人売上高は98年度以降増加傾向を示していたが、リーマンショック後の2年は減少している。また、東アジアマーケットが占める割合は98年度から09年度にかけて17ポイント増加している。また、海外拠点を設置・運営するに当たり、4分の3近い企業が「グローバル化を推進する国内人材の確保・育成」を課題として挙げている。

日本企業の海外売上高及び東アジアマーケットシェアの推移



出典) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

海外拠点の設置・運営にあたっての課題



出典) 経済産業省「グローバル人材育成に関するアンケート調査」(2010年3月)
 アンケート回答企業: 259社(上場企業: 201社, 非上場企業: 58社)

6

(4) 我が国の英語力の現状 (TOEFLスコア)

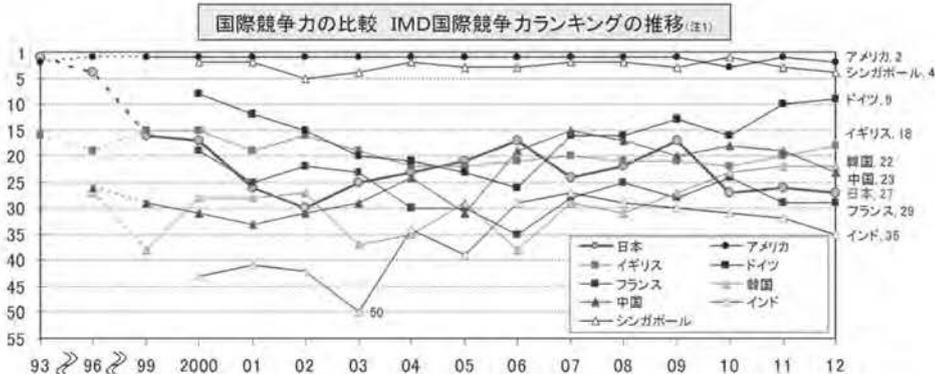
Reading	Listening	Speaking	Writing	Total
18	16	16	18	69

ETS-Test and Score Data Summary for TOEFL iBT (Internet-based Tests) and TOEFL PBT (Paper-based Tests)
January 2011-December 2011 Test Data

7

(5) 国際競争力の比較 (IMD世界競争力ランキングより)

1990年代では世界競争ランキング1位であったが、米国、シンガポール、韓国、中国等に遅れをとり、2012年は59ヶ国中27位に低下。



日本の評価結果

- ・経済状況: 24位
- ・政府の効率性: 48位
- ・ビジネスの効率性: 33位
- ・インフラ: 17位

全59ヶ国・地域

(インフラ分野の強い指標の例)

- ・企業が持続可能な成長を重視しているか: 1位
- ・平均寿命: 2位
- ・企業の研究開発投資: 4位
- ・高等教育卒業率(注3): 4位
- ・中等教育就学率: 5位

(インフラ分野の弱い指標の例)

- ・携帯電話料金: 59位
- ・外国語のスキル: 58位
- ・依存人口比率(注2): 55位
- ・将来のエネルギー供給: 55位
- ・企業の大学教育への評価: 54位

注1: 前期に集計方法が変更されており、厳密な意味で統計の連続性はない

注2: 依存人口比率とは生産年齢人口(15歳~64歳の人口)に対する、非生産年齢人口の割合
注3: 25歳から34歳の人口に占める、高等教育卒業者の割合

出典: IMD「WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK」をもとに作成

8

2. 我が国の外国語教育の現状

9

(1) 生徒・教員の英語力の目標

☆生徒に求められる英語力

「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」(平成23年6月30日)

○中学校卒業段階

初歩的な英語を聞いたり読んだりして話し手や書き手の意向などを理解したり、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話したり書いたりすることができる。

(英検であれば3級程度以上)

○高等学校卒業段階

英語を通じて、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりすることができる。

(英検であれば準2級～2級程度以上)

※「英語が使える日本人」の育成のための行動計画」(平成15年3月31日)においても同様

☆教員に求められる英語力

「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」(平成23年6月30日)

○生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成するため、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とすることができる

(英検準一級、TOEFL550点、TOEIC730点程度以上)

※「英語が使える日本人」の育成のための行動計画」(平成15年3月31日)においても同様 10

(2) 目標に対する生徒・教員の英語力の現状

『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査より

公立学校の生徒の英語力

<公立中学校3年生>

	中学校第3 学年に在籍 している生 徒の人数(A)	英検3級以上 を有する生徒 の人数(B)	英検3級以上は取 得していないが、 相当の英語力を 有すると思われる 生徒の人数(B)	(A)+(B)の 合計
23 年度	1,161,698人	109,880人 (9.5%)	186,182人 (16.0%)	296,062人 (25.5%)

公立学校英語担当教員の英語力

<公立中学校英語担当教員(23年度)>

教員数 (A)	英語の外国語検定を 受検した経験のある 教員数(B)	Bのうち、英検準1級以上、又は、TOEFLの PBT550点以上、CBT213点以上、(BT80以上、 TOEIC730点以上のスコアを取得した教員数 (C)
27,033	20,784	7,641
	(B)÷(A)の 割合	(C)÷(A)の 割合
	75.2%	27.7%

<公立高等学校3年生>

	高等学校第 3学年に在 籍している 生徒の人数(A)	英検準2級以 上を有する生 徒の人数(B)	英検準2級以上は 取得していない が、相当の英語力 を有すると思われ る生徒の人数(B)	(A)+(B)の 合計
23 年度	678,078人	68,579人 (10.1%)	137,508人 (20.3%)	206,087人 (30.4%)

<公立高等学校英語担当教員(23年度)>

教員数 (A)	英語の外国語検定を 受検した経験のある 教員数(B)	Bのうち、英検準1級以上、又は、TOEFLの PBT550点以上、CBT213点以上、(BT80以上、 TOEIC730点以上のスコアを取得した教員数 (C)
22,482	16,579	11,878
	(B)÷(A)の 割合	(C)÷(A)の 割合
	73.7%	52.8%

※ 教員数・教員免許「外国語(英語)」を所有し、かつ調査時点で英語の授業を担当している者(管理職も含む)の数。非常勤講師は含まない。

11

(3) 英語教育に関する学習状況

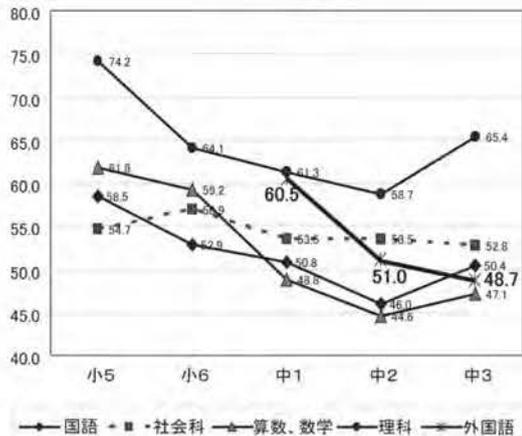
1. ○○の授業がどの程度分かりますか

中学校	国語		社会		数学		理科		英語						
	多い	ほとんど	多い	ほとんど	多い	ほとんど	多い	ほとんど	多い	ほとんど					
1年	8.7	20.2	20.1	15.1	20.5	7.0	1.7	15.2	5.0	14.7	5.4	11.6	3.5	13.8	6.7
	12.6	20.8	24.1	18.0	26.2	10.0	2.6	15.3	5.5	16.9	7.2	13.4	4.6	16.9	6.3
2年	10.7	19.4	22.1	12.4	28.3	8.5	2.2	14.7	4.7	15.7	6.4	9.5	2.9	15.1	9.8
	10.7	19.4	22.1	12.4	28.3	8.5	2.2	14.7	4.7	15.7	6.4	9.5	2.9	15.1	9.8

「多い」:分らないことが多い「ほとんど」:ほとんど分らない

(※) 平成15年度小・中学校教育課程実施状況調査(国立教育政策研究所)

2. ○○の勉強が好きですか (小5~中3)



(※) 平成15年度小・中学校教育課程実施状況調査(国立教育政策研究所)

(※) 上記の表中の数値は、「好きである」「どちらかと言えば好きである」を合わせた割合(%)

12

3. 新学習指導要領 (小中高全体)

13

(1) 小中高を通じた外国語教育の充実

基本的考え方

- 小中高を通じて、コミュニケーション能力を育成。
 - 言語や文化に対する理解を深める
 - 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する
 - 「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく育成する
- 指導語彙を充実(中高を通じて、2,200語から3,000語に)

I. 小学校学習指導要領(平成20年3月改訂)(平成23年度から実施)

- 平成23年度より、5・6年生において、外国語活動を週1コマ導入。平成21年度及び22年度は、学校の判断により先行実施が可能。教科としては位置づけず(成績評価は文章による記述)。
- 音声や基本的な表現に慣れ親しむことを中心
- 学級担任または外国語を担当する教員による実施が中心(ネイティブ・スピーカーや外国語に堪能な地域の人々の協力)

II. 中学校学習指導要領(平成20年3月改訂)(平成24年度から実施)

- 各学年の授業時数を週3コマから週4コマ(約3割増)へ充実
- 従前の「聞く」「話す」を重視した指導から4技能のバランス取れた指導への改善
- 指導語彙を900語から1,200語へ充実

III. 高等学校学習指導要領(平成21年3月改訂)(平成25年度から年次進んで実施)

- 選択必修から「コミュニケーション英語Ⅰ」の共通必修に変更する等、科目構成を変更
- 生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は生徒の理解の程度に応じた英語を用いて行うことを基本とすることを明示
- 指導語彙を1,300語から1,800語へ充実(※)

(※) コミュニケーション英語Ⅰ、Ⅱ及びⅢを履修した場合。 ¹⁴

(2) 小中高を通じた外国語教育の目標（学習指導要領上の目標の比較）

小学校 外国語活動

外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、
積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、
外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。

中学校 外国語科

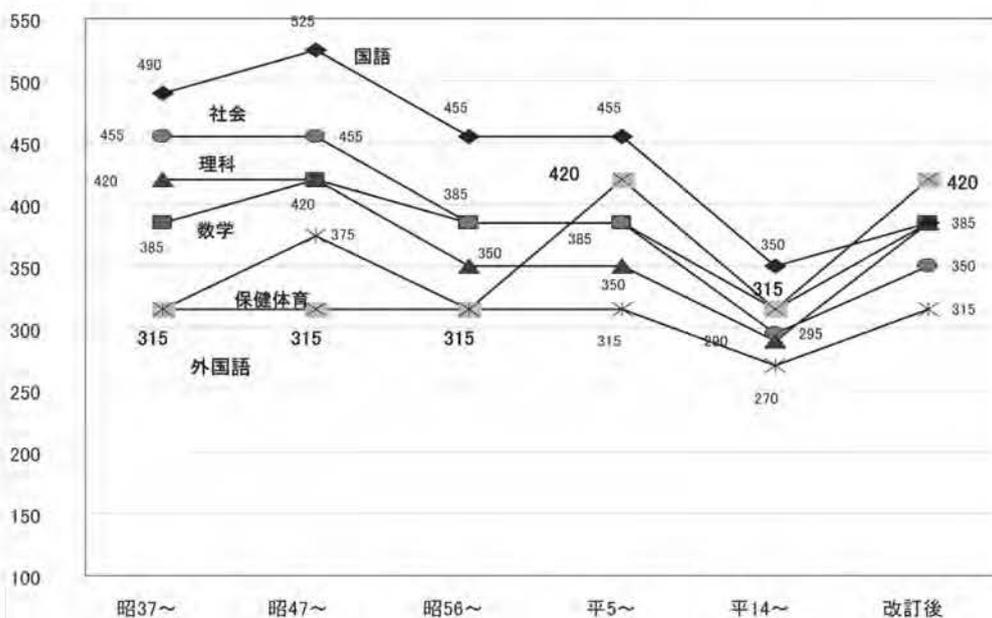
外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、
積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、
聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。

高等学校 外国語科

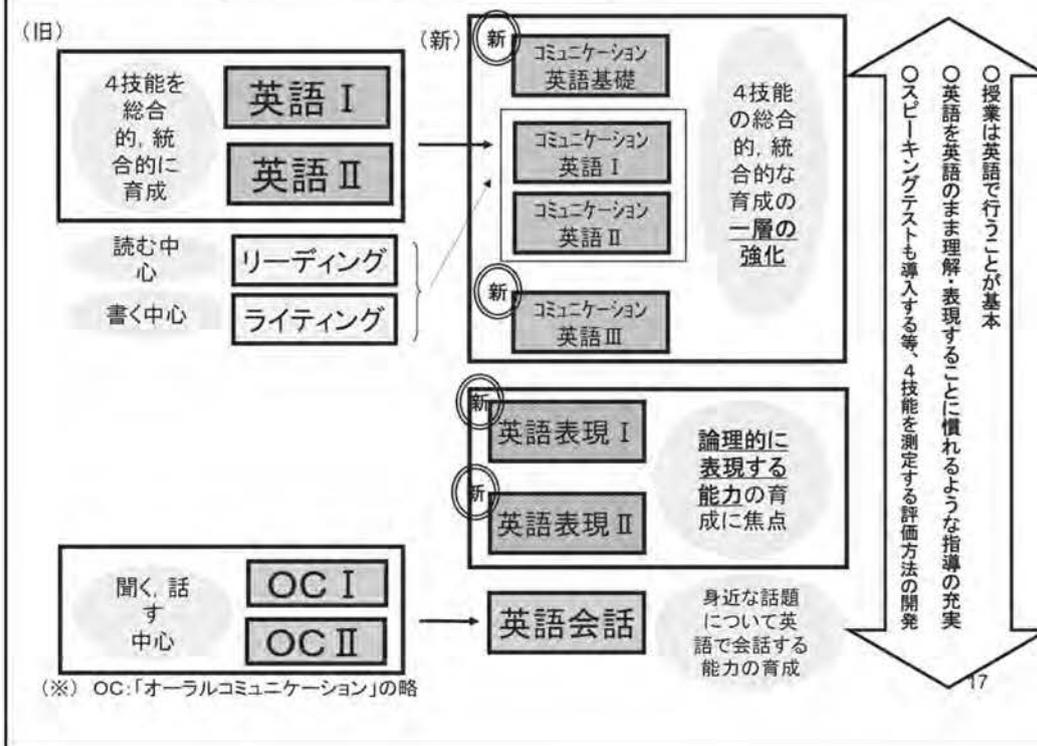
外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、
積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、
情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。

(3) 中学校における標準授業時数の推移（教科別）

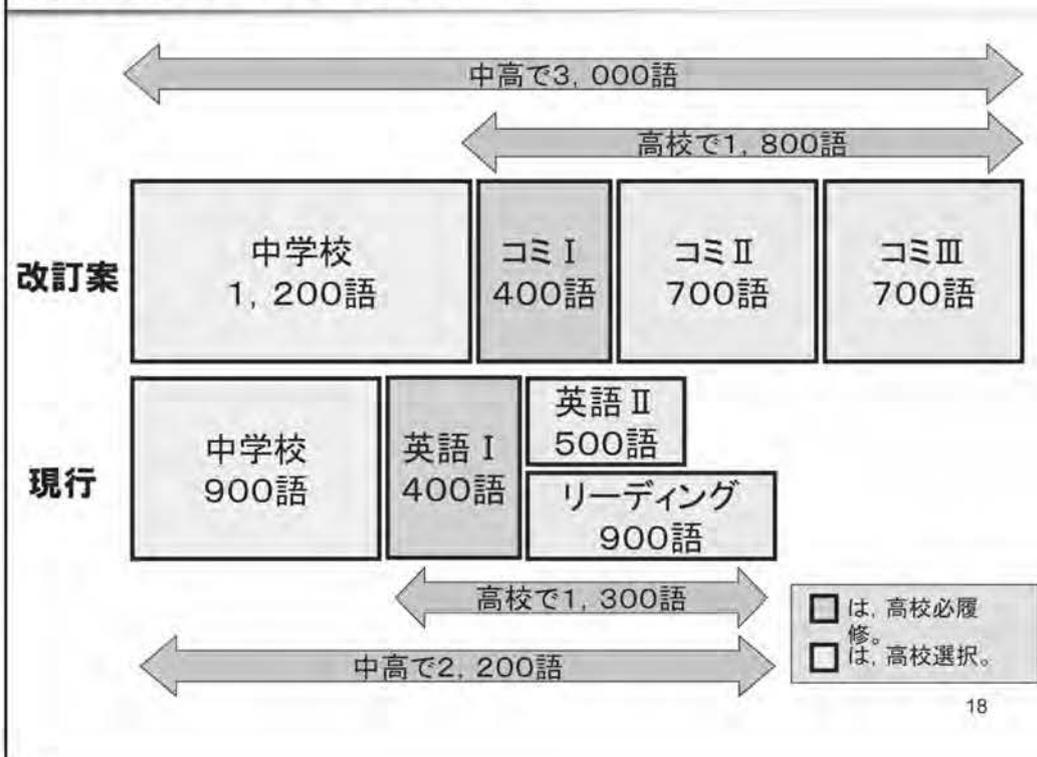
単位時間(50分)



(4) 高等学校における科目の見直し等



(5) 学習指導要領に定める語彙数



(6) 諸外国における外国語教育の状況

調査項目		国名	中国	韓国	台湾	日本
初等教育段階における外国語教育の導入時期			2001 (平成13)年	1997 (平成9)年	2001 (平成13)年	2011 (平成23)年
外国語教育の開始学年			小学校 第3学年	小学校 第3学年	小学校 第3学年 <small>※導入当初は第5学年</small>	小学校 第5学年
各学校段階における外国語教育の授業時数	小学校		週4回以上 ・3～4年は短時間授業(30分)がメイン ・5～6年は短時間授業と長時間授業(40分)の混合。長時間授業は週2回以上	○2008年改訂 ・3～4年は週2コマ ・5～6年は週3コマ ※1コマ40分 年間34週 ○改訂前(2007年以前)は ・3～4年は週1コマ ・5～6年は週2コマ	週2コマ ※1コマ40分	週1コマ (年間35時間) ※1コマ45分
	中学校		週4回以上	1～2年は週3コマ 3年は週4コマ ※1コマ45分。年間34週	週4コマ ※1コマ45分	週4コマ (年間140時間) ※1コマ50分
	高等学校		週4回以上	1年は週4コマ 2～3年は選択科目 単位制 ※1コマ50分。年間34週	週5コマ (必修4 選択1) ※1コマ50分	必修科目は3単位時間 他は選択科目 ※1コマ50分

4. 小学校の外国語活動

(1) 小学校における英語導入までの経緯

1. 昭和61年 臨時教育審議会「教育改革に関する 第二次答申」
2. 平成 4年 研究開発学校の指定(国際理解育としての英語教育の実験的導入)
3. 平成 8年 中央教育審議会第一次答申(総合的な学習の時間の活用等による外国語に触れる機会)
4. 平成10年 学習指導要領の改訂「総合的な学習の時間」の設定
5. 平成14年 『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想
※ 小学校英語活動実施状況調査 15年度 88%実施 → 19年度 97%実施
6. 平成18年 中央教育審議会外国語部専門部会(英語教育の共通の教育内容を設定することを提言)
7. 平成20年 中央教育審議会(外国語活動の新設を答申)
8. 平成20年 小学校学習指導要領改訂(小学校5年、6年に外国語活動を位置づけ)
9. 平成23年 小学校学習指導要領 全面实施

21

(2) 新たな外国語活動教材 “Hi, friends!”

<作成の経緯>

○外国語活動の実施にあたっては、平成21年度から、教材として「英語ノート」等を全国へ配布。

○平成22年には、全国99.4%の小学校に対して配布。教師用指導資料、付属のCD、デジタル教材等とともに広く活用されてきた。



これまでの「英語ノート」等の使用実績を踏まえ、
新たな外国語活動教材“Hi, friends!”を開発



平成23年度末、児童用教材、教師用指導書、付属デジタル教材の3点を、
希望する小学校等に配布

→ 平成24年度より使用開始 (配布希望率 約98%)

→ 平成25年度使用分を継続して配布予定

22

(3) 小学校の外国語活動に関する教員養成

<教職課程等における外国語活動の取り扱い>

○平成21年1月14日「小学校教諭の教職課程等における外国語活動の取扱いについて（文部科学省初等中等教育局教職員課長及び教育課程課長通知）」

・小学校教諭の教職課程においては、**外国語活動に関する指導法を「教職に関する科目」に準ずる科目として、「教科または教職に関する科目」の中に位置づけた上で、開設することが望まれる**

<外国語活動に関する大学全体の教職課程の開設状況（21年8月調査）>

	大 学		短期大学	合 計
		教員養成系学部 を有する大学		
開設済み	93 (50%)	33 (64%)	5 (10%)	98 (46%)
開設予定	35 (19%)	8 (15%)	7 (14%)	42 (19%)
検討中	49 (26%)	10 (20%)	13 (26%)	62 (28%)
今のところ考えていない	10 (5%)	0 (0%)	8 (16%)	18 (8%)

○平成23年6月30日「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」:外国語能力の向上に関する検討会(文部科学省初等中等教育局長決定)

・教員養成課程においては、英語教員の英語力だけでなく、**授業を設計するという力といった指導力を育成するよう改善・充実を図るべきである**。また、小学校教員の教員養成課程においては、**外国語活動に関する科目の開設をさらに進めるべきである**。

(4) 外国語活動の課題

①教員の指導力

○児童が話したくなる、聞きたくなる活動の創造

→児童の興味関心や個々の能力を一番理解しているのは学級担任

○「外国語を使おうとするモデル」としての小学校教員

→指導者自らが外国語を恐れず、使ってみようとする姿を自ら子どもに見せることが大切



①を支えるのが…

②ALTの確保・指導力の向上、ALTとの連携

③小中連携

④校内体制・研修

(4) 外国語活動の課題 ～小中連携①～

小中連携が重要な理由

- 小学校の外国語活動の成果は数値で表されにくい
→その成果は中学校で本格的に英語学習を始めた際に大きく花開く



だからこそ…

- 小学校教員は外国語活動を体験したことが中学校でどのように発揮されるのかを意識して、外国語活動の授業をつくる必要がある
- 中学校教員は生徒の小学校での外国語活動の経験を踏まえて英語の授業をつくる必要がある

25

(4) 外国語活動の課題 ～小中連携②～

小中連携のステップ

第一段階(準備段階) → 情報交換・交流

例えば…

- 互いの授業参観や研究協議
- 小学校教員と中学校教員とがTTで外国語活動や英語科の授業を行う

さらに…

- 教員同士に加えて児童や中学生との交流
・中学生が児童に自分たちが英語科授業で学習したことを披露するなどして小学校児童とコミュニケーションを図る活動

- 中学生にとっては英語学習の動機付け、
- 小学校児童にとっては中学生や中学校を知り、あこがれを抱ききっかけ
→教員だけでなく児童生徒にとっても成長の機会

26

(4) 外国語活動の課題 ～小中連携③～

第二段階(本格的な連携)

カリキュラムの連携

…小学校の2年間と中学校の3年間のカリキュラムがつながること

具体的には…

- ①目標の一貫性 ②学習内容の系統性 ③指導法の継続性

③指導法の継続性とは、例えば…

- 中学校入門期には、小学校外国語活動の授業からのスムーズな接続を考え、
 - ・音声中心で進め、外国語活動で体験してきた活動を積極的に取り入れる
 - ・小学校外国語活動で使っていた教材を積極的に活用する

27

(5) 小学校外国語活動実施状況調査について

◆小学校外国語活動実施状況調査

速報値につき取扱注意

目的:平成23年度より全面実施された小学校外国語活動の実態を把握分析し、その改善充実を図る。

実施時期:平成24年2月～3月

対象:小学校第5、6学年の児童(児童調査)
管理職(管理職調査)
学級担任もしくは外国語活動を専門的に担当する教員
(担任調査)

※岩手県・宮城県・福島県は調査対象外

※現在、中学校1年生に対する調査を実施中。

28

外国語活動に関する児童の意識（児童調査①）

英語の授業が「好き」、「どちらかと言えば好き」と答えた児童の割合は71.7%である。
 (小学校第5学年では77.0%、小学校第6学年では66.5%である。)

Q.あなたは、英語の授業が好きですか。

(2)英語の授業は好きですか



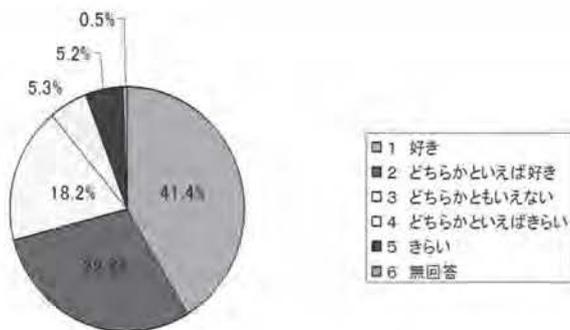
(平成23年度 文部科学省調べ)

外国語活動に関する児童の意識（児童調査②）

英語が「好き」、「どちらかと言えば好き」と答えた児童の割合は70.7%である。

Q.あなたは、英語が好きですか。

(8)英語が好きですか



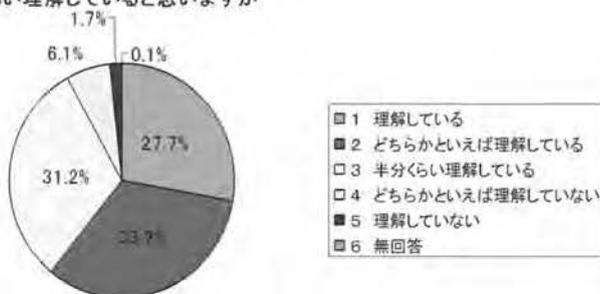
(平成23年度 文部科学省調べ)

外国語活動に関する児童の意識（児童調査③）

英語の授業を「理解している」、「どちらかと言えば理解している」と答えた児童の割合は**60.9%**である。また、これに「半分くらい理解している」と答えた児童を加えると、**92.1%**である。

Q.英語の授業の内容をどれくらい理解していると思いますか。

(4)英語の授業の内容をどれくらい理解していると思いますか

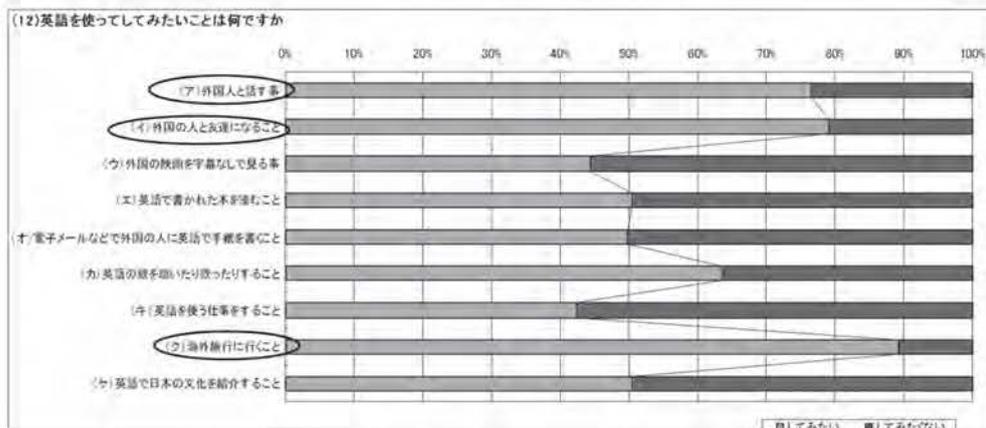


(平成23年度 文部科学省調べ)

外国語活動に関する児童の意識（児童調査④）

児童が英語を使ってみたいことでは、**海外旅行に行くこと(88.3%)**、**外国の人と友達になること(78.3%)**、**外国の人と話すこと(75.9%)**などが多い。

Q.あなたがこれから英語を使ってみたいことは何ですか。(複数回答)



(平成23年度 文部科学省調べ)

外国語活動に関する児童の意識（児童調査⑤）

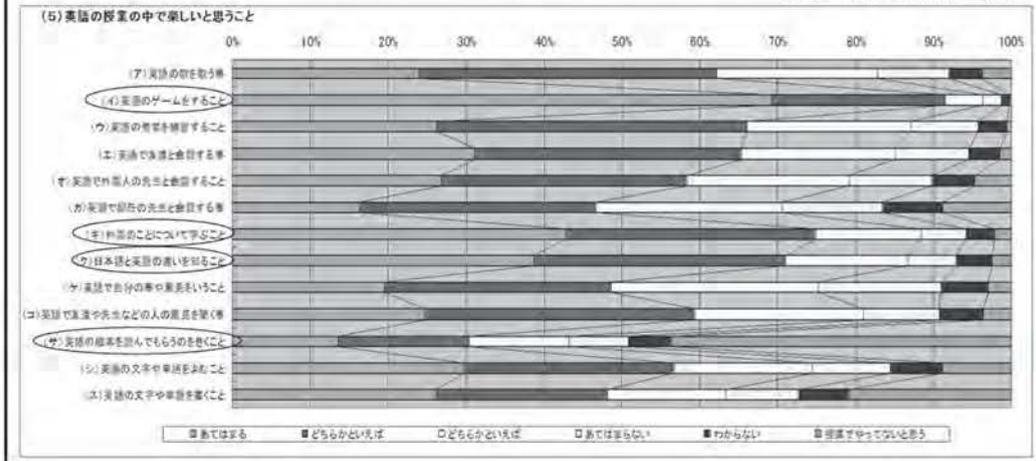
児童が英語の授業の中で楽しいと思うことは、**英語のゲームをすること(91.2%)**、**外国のことについて学ぶこと(74.1%)**、**日本語と英語の違いを知ること(70.4%)**などが多い。

一方、**英語の絵本を読んでもらうのをきくこと(29.9%)**については、授業でやっていないところが多い。「授業でやっていないと思う」と回答した割合は**43.0%**

※いずれも、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」の合計割合

Q. 英語の授業の中で楽しいと思うことはどのようなことですか。

(平成23年度 文部科学省調べ)

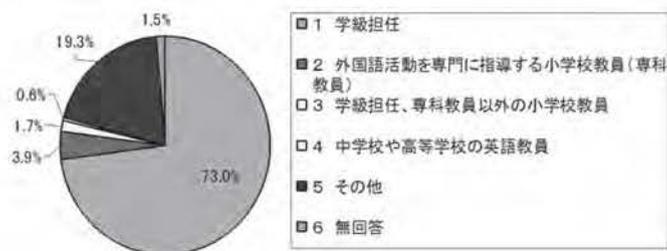


外国語活動の指導者（担任調査①）

外国語活動の主な指導者は、**学級担任(73.0%)**である。

Q. あなたの学級で、主に外国語活動を指導している方は誰ですか。

II-1-(1) 外国語活動を指導している方は誰ですか



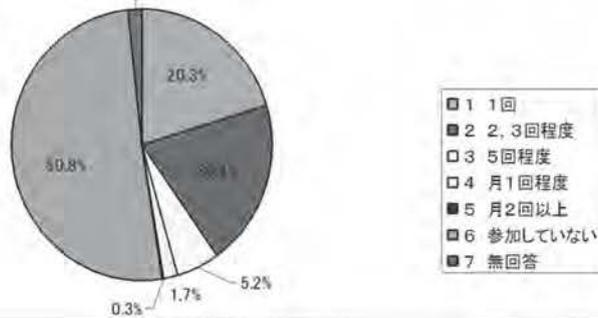
(平成23年度 文部科学省調べ)

外国語活動に関する研修（担任調査②）

平成23年度中、半数以上が学校外での研修に参加していない。
参加した者の参加頻度は、年1回が20.3%、年2、3回程度が20.1%となっている。

Q.あなたは平成23年度にどの程度外国語活動に関する学校外での研修に参加しましたか。
(悉皆研修、自由意志による参加を含みます。)

Ⅱ-2-(1)学校外での研修に参加しましたか

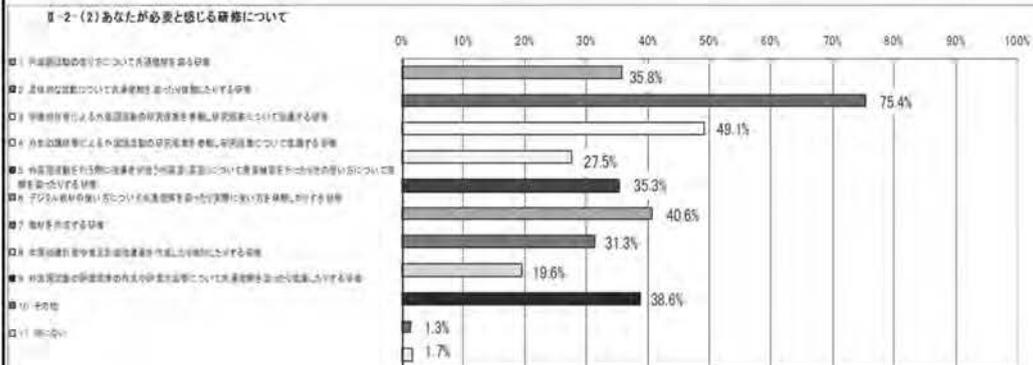


(平成23年度 文部科学省調べ)

外国語活動に関する研修（担任調査③）

学級担任への調査結果によると、具体的な活動について共通理解を図ったり体験したりする研修(75.4%)、学級担任等による外国語活動の研究授業を参観し、研究授業について協議する研修(49.1%)、デジタル教材の使い方について共通理解を図ったり、実際に使い方を体験したりする研修(40.6%)などへの要望が高い。

Q.あなたが必要と感じる研修について、あてはまるものをすべて選んでください。



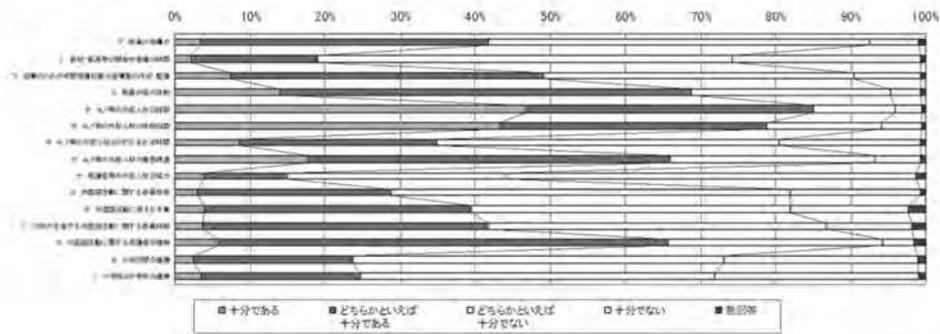
(平成23年度 文部科学省調べ)

外国語活動に係る環境整備について（担任調査④）

外国語活動を行う上で、十分満たされていないとされた割合が多い項目は、**保護者等の外部人材の協力(83.9%)**、**教材・教具等の開発や準備の時間(80.3%)**、**小学校間の連携(75.3%)**、**小学校と中学校の連携(74.4%)**である。

Q. 貴校において外国語活動を行う上で、以下の項目は十分満たされていると思いますか。

Ⅱ-5-(1)外国語活動に対する意識



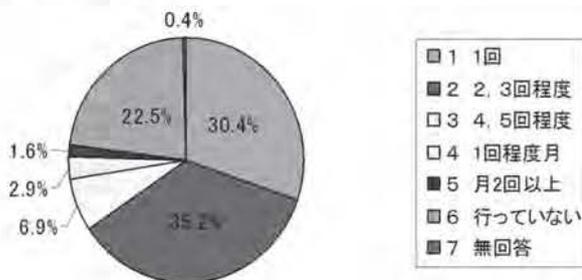
(平成23年度 文部科学省調べ)

外国語活動に関する研修①【校内研修】（管理職調査）

平成23年度中に行われた校内研修の実施頻度は、**年1回が30.4%**、**年2、3回が35.2%**となっている。
平成23年度中に校内研修を実施していない学校は、**全体の22.5%**である。

Q. 貴校では平成23年度に外国語活動に関する校内研修をどのくらい行いましたか。

4-(1)外国語活動に関する校内研修

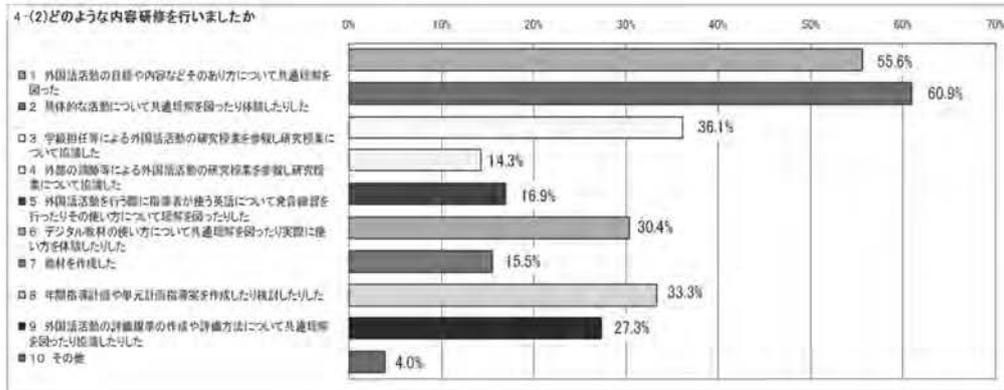


(平成23年度 文部科学省調べ)

外国語活動に関する研修②【校内研修】（管理職調査）

外国語活動に関する校内研修では、**具体的な活動について共通理解を図ったり体験する研修（60.9%）、外国語活動の目標や内容などのあり方について共通理解を図る研修（55.6%）**が多い。

Q. 貴校で実施した校内研修の内容はどのようなものですか。



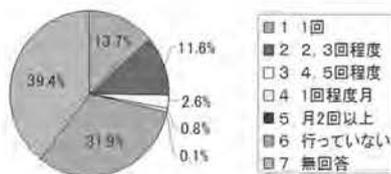
（平成23年度 文部科学省調べ）

外国語活動に関する研修③【学校間連携】（管理職調査）

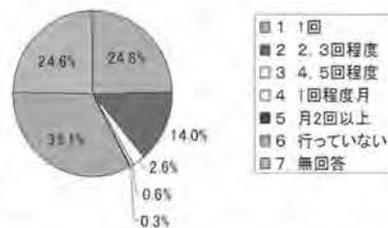
平成23年度中に、中学校区内の小学校と合同で外国語教育に関する研修会を行った学校は、**全体の28.8%、中学校と合同で外国語教育に関する研修会を行った学校は、全体の42.3%**となっている。

Q. 貴校では平成23年度に中学校区内の小学校、あるいは中学校と合同での外国語教育に関する研修会をどのくらい行いましたか。

小学校との連携



中学校との連携



40

（平成23年度 文部科学省調べ）

5. 外国語教育に関する取組

41

グローバル人材育成戦略（概要）

平成24年6月4日 グローバル人材育成推進会議審議まとめ

1. 基本的な問題意識、グローバル人材育成及び活用

- ・グローバル化する世界の中にあって、我が国の若者は「内向き志向」であり、豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身につけ、国際的に活躍する「グローバル人材」を継続的に育成する必要。
- ・以下の要素を備えたグローバル人材を育成するためには、初等中等教育の諸課題、大学教育の諸課題、経済社会の諸課題の解決に向けて取り組むことが必要。

【グローバル人材の要素】

要素I: 語学力・コミュニケーション能力 要素II: 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
要素III: 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

2. 英語教育の強化、高校留学の促進等の初等中等教育の諸課題

- ・小中高を通じた英語教育の抜本的な充実・強化(新学習指導要領の着実な実施、JETプログラムの活用、姉妹都市・姉妹校の活用、ICTの活用等)を図る。
- ・英語教育に関する先進的な取組の支援や外部検定試験を活用した英語・コミュニケーション能力の到達度の把握・検証を指導改善に活かし、中学・高校段階の英語教育を抜本的に強化。
- ・18歳頃の時点までに1年間以上の留学ないし在外経験を有する者を3万人規模に増加(留学しても3年間での高校卒業が可能である旨を周知徹底)。
- ・高校卒業時に国際バカロレア資格を取得可能な、又はそれに準じた教育を行う学校を5年以内に200校程度へ増加。
- ・英語担当教員採用で、TOEFL・TOEICの成績等を考慮。また、外国人教員の採用を促進。等

グローバル人材育成推進会議 構成員

議長	古川元久	国家戦略担当大臣
	玄葉光一郎	外務大臣
	平野博文	文部科学大臣
	小宮山洋子	厚生労働大臣
	枝野幸男	経済産業大臣
	長浜博行	内閣官房副長官

グローバル人材育成推進会議 幹事会構成員(当時)

座長	石田勝之	内閣府副大臣(国家戦略担当)
副座長	城井崇	文部科学大臣政務官
	大串博志	内閣府大臣政務官(国家戦略担当)
	浜田和幸	外務大臣政務官
	津田弥太郎	厚生労働大臣政務官
	中根康浩	経済産業大臣政務官

42

(2) 外国語能力の向上に関する検討会（文部科学省での取組）

○平成23年6月

「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」
～英語を学ぶ意欲と使う機会の充実を通じた確かなコミュニケーション能力の育成に向けて～

外国語能力の向上に関する検討会委員（敬称略）

池上 久雄	東京学芸大学客員教授・国際戦略アドバイザー（前三菱商事（株）参与・人事厚生部長）
市村 泰男	（社）日本貿易会常務理事（前伊藤忠商事（株）審議役 インドネシア支配人（兼）伊藤忠インドネシア会社社長）
卯城 祐司	筑波大学大学院人文社会科学部研究科教授
岡田 恵介	（財）英語教育協議会理事（前ジャパントイムズ編集局長）
杉山 愛	プロテニスプレイヤー
太郎良 博	プライアス基盤教育研究所長（前東京都教職員研修センター教授）
中村 保	（社）日本在外企業協会海外安全センター主幹・キャノン顧問
根岸 雅史	東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授
松本 茂	立教大学経営学部教授
本下 俊秀	三菱東京UFJ銀行人事部副部長
吉田 研作	上智大学外国語学部英語学科教授・上智大学一般外国語教育センター長
吉田 広毅	常葉学園大学外国語学部准教授

43

(3) 「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」

① 基本的考え方

○ はじめに

様々な分野で英語力が求められる時代

- 英語をはじめとした外国語は、
 - ・グローバル社会を生きる我が国の子どもたちの可能性を大きく広げる重要なツール
 - ・日本の国際競争力を高めていく上での重要な要素

英語力の向上は教育界のみならず産業界など様々な分野に共通する重要課題

- 幅広い分野からの支援・協力を得ながら社会全体で取組を進めることが必要

○ 求められる外国語能力

異なる国や文化の人々と外国語をツールとして円滑にコミュニケーションを図ることができる能力

具体的には・・・

- ・臆せず積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度
- ・相手の意図や考えを的確に理解し、論理的に説明したり、反論・説得したりできる能力など

○ 新学習指導要領における外国語教育

- ・新学習指導要領で目指す外国語能力は、グローバル社会に求められる外国語能力とその考え方において軌を一にするもの
- ・新学習指導要領を着実に推進することが我が国の国民の外国語能力を向上させるための基本

(3)「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」

② 5つの提言とその具体的施策

提言1：生徒に求められる英語力について、その達成状況を把握・検証する。

具体的施策

- 国や教育委員会、学校は、積極的に英検やGTEC for STUDENTS等の外部検定試験等を活用し、生徒に求められる英語力の達成状況を把握・検証する。
- 国は、諸外国の取組も参考にしながら、国として学習到達目標を「CAN-DOリスト」の形で設定することに向けて検討を行う。
- 中・高等学校は、学習到達目標を「CAN-DOリスト」の形で設定・公表するとともに、その達成状況を把握する。国や教育委員会は、各学校が学習到達目標を設定・活用する際に参考となる情報を提供するなど、必要な支援を行う。

各学校段階において、学習指導要領に基づき達成される英語力は以下の通りである。

(中学校卒業段階)

初歩的な英語を聞いたり読んだりして話し手や書き手の意向などを理解したり、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話したり書いたりすることができる。(英検であれば3級程度以上)

(高等学校卒業段階)

英語を通じて、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりすることができる。(英検であれば準2級～2級程度以上)

「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標設定

○ 背景・経緯

- ・外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠
(Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment; CEFR)をはじめ、「言語を用いて何ができるか」(CAN-DO)という観点から、様々な取組が行われている
- ・平成24年8月に文部科学省において検討会議を設置
- ・中・高等学校向けの手引きを今年度内を目途に作成予定
- ・その後、国として学習到達目標を「CAN-DOリスト」の形で設定することについても検討予定

○ 基本的考え方

- ・学習指導要領を踏まえて設定
- ・観点別学習状況評価等との整合性を保持
- ・主として教員が生徒の指導と評価の改善のために活用

46

(3)「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」

② 5つの提言とその具体的施策

提言2：生徒にグローバル社会における英語の必要性について理解を促し、英語学習のモチベーション向上を図る。

具体的施策

- 国は、英語を使って活躍する人々からのメッセージなど、生徒の英語学習のモチベーション向上に資する情報を発信する。
- **教育委員会や学校は、生徒が将来英語を使って活躍する場面を具体的にイメージできるようにするため、企業や大学の協力を得て、例えば、以下のような取組を行う。**
 - ・英語を使って仕事をしている人の話を聞く機会を設ける。
 - ・インターンシップに参加する機会を設ける。
 - ・海外修学旅行において現地法人の工場や支社を訪れたり、それらを映像化したDVDを教材として活用したりする。
 - ・英語で行われている大学の講義を受講する機会を設ける。
- **国や教育委員会、学校は、国際理解教育や持続発展教育などを通じて、海外の学校との英語による国際交流を推進する。**
- **教育委員会や学校は、国や自治体、企業等の幅広い支援を受けながらスピーチ大会やディベート大会など英語に関するコンテストへの生徒の参加を推進する。**
- **国や教育委員会は、海外の高等学校へ留学をする生徒に対し支援を行うなど高校生の海外留学を推進する。**(18歳の時点までに中長期の留学ないし在外経験を有する者を3万人規模へ増加させることを目指す。)

“Broaden Your Horizons with English！－英語を使って羽ばたく日本人－” (DVD)

山中 伸弥(iPS細胞研究者)

橋爪 舞(通訳案内士)

佐々木 善一(外資系自動車販売会社エンジニア)
&小田 良子(同 経済アナリスト)

植平 宏樹(英会話教室講師)

杉山 愛(元プロテニスプレーヤー)

中村 竜太郎(不動産営業)

津坂 美樹(経営コンサルタント)

高校生の留学促進

1. 高校生の国際交流の意義

- ◆異文化理解に極めて大きな意義を有する
- ◆諸外国との友好親善の増進に寄与する
- ◆大学レベルでの留学やその後の国際交流活動の拡大につながる
- ◆特に留学は、外国語(英語)運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上など、グローバル人材の育成に効果がある

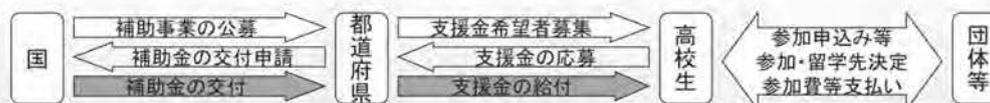
2. 現状

高校生の留学(3か月以上)生徒数推移

年度	2004年	2006年	2008年
人数	4,404	3,913	3,190

3. 文部科学省高校生留学支援事業の概要

- ◆内 容: 留学経費支援(1人40万円)
- ◆対象人数: 300人(H23年度:50人)
- ◆対象条件: 地方公共団体や高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加、もしくは個人留学(留学期間:原則1年間)
- ◆支援方法: 都道府県を通じて、留学支援金を高校生に給付(給付対象者の選考は、都道府県において基準を設定し、実施)



(3)「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」

②5つの提言とその具体的施策

提言3: ALT、ICT等の効果的な活用を通じて生徒が英語を使う機会を増やす。

具体的施策

- 国は、ALTの活用実態を把握するとともに、効果的なチーム・ティーチングの方法や授業外におけるALTの活用方法などに関する情報を教育委員会や学校に提供する。教育委員会は、ALTの雇用・契約形態の見直し等適切な対応を行う。
- 教育委員会や学校は、ALTや民間人材などを活用してイングリッシュ・キャンプなど、生徒が集中的に英語に触れる機会を設ける。
- 教育委員会は、外国人教員や海外経験を積み高度な英語力を持つ日本人英語教員の採用を進める。(600人の採用を目指す。)
- 国は、ICTを用いた海外との交流学习・協働学習、個別学習や課外学習におけるICT教材の活用、授業におけるデジタル教科書・教材の活用など、ICTの効果的な活用に関する情報を教育委員会や学校に提供する。
- 国は、例えば、企業OBなど英語が堪能な地域人材に関する情報や英語教材、優れた英語の授業実践事例などを掲載したポータルサイトの構築など、英語教育に関する人材や情報の有効活用に資する取組を行う。

(3)「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」

② 5つの提言とその具体的施策

提言4：英語教員の英語力・指導力の強化や学校・地域における戦略的な英語教育改善を図る。

具体的施策①

(英語教員の英語力・指導力の強化)

- 国は、「日本人若手英語教員米国派遣事業」などの研修を引き続き実施するとともに、アジアなどの国々との研修・教員交流や各都道府県・指定都市の中核となる英語教員に対する集中研修の実施について検討を行う。教育委員会においても教員に対する集中的な研修を実施する。
- 国は、プレゼンテーションやディベート、ディスカッション等の指導方法に関する研修のプログラム例や教材など、教育委員会や学校が研修を実施するに当たって役立つ情報を提供する。
- 国は、英語教員の指導力の強化のため、実際の授業を収録したDVDを作成・配付するなど、学習指導要領に基づく授業の具体的なイメージや言語活動の在り方などの情報を教育委員会や学校に提供する。
- 英語教員等の養成の中核の拠点となる大学を重点整備する。
- 国や教育委員会は、英語教員に英検、TOEFL、TOEIC等の外部検定試験を受験するよう促すとともに、英語教員に少なくとも求められる英語力についてその達成状況を把握・公表する。
- 教育委員会は、英語教員の採用にあたり、外部検定試験の一定以上のスコアの所持を条件とするなど、英語教員に一定の英語力を求めるようにする。国は、各教育委員会の状況を把握・公表する。

日本人若手英語教員米国派遣事業

【事業概要】

- ・若手英語教員を米国の大学に派遣し、英語教育の教授法を学ぶとともに、米国での人的交流やホームステイを通じて米国の理解を深め、英語教員の英語指導力、英語によるコミュニケーション能力の充実を図る。これは、中長期的な視点に立てば、日米同盟の深化・発展のための国民の幅広い層における相互理解の促進にも資する。

【事業の目的】

- ・新学習指導要領に対応した英語教育の充実
- ・英語教員の資質向上
- ・日米交流強化を通じた日米同盟の深化

【派遣対象者】

- ・任命権者から推薦された原則20代～30代の若手英語教員

【派遣者数】

- ・平成24年度 100人

【派遣期間】

- ・6ヶ月（事業年度の7月末～翌年1月末の期間を想定）

【事業実施方法等】

- ・任命権者からの推薦に基づき、派遣者を決定

新学習指導要領に対応した外国語活動及び外国語科の授業実践事例映像資料2

○ 小学校版

- ・東京都大田区立志茂田小学校
対象学年:第5学年 “Hi, friends ! 1” Lesson 4 I like apples.
- ・徳島県鳴門市林崎小学校
対象学年:第6学年 “Hi, friends ! 2” Lesson 3 I can swim.

○ 中学校版

- ・新潟県妙高市立妙高中学校
対象学年:第1学年
- ・青森県むつ市立田名部中学校
対象学年:第1学年
- ・静岡県浜松市立南部中学校
対象学年:第2学年
- ・埼玉県埼玉大学教育学部附属中学校
対象学年:第2学年
- ・佐賀県鹿島市立東部中学校
対象学年:第3学年

53

新学習指導要領に対応した外国語活動及び外国語科の授業実践事例映像資料2

○ 高等学校版

- ・山形県立楯岡高等学校 普通科 英語 I
対象学年:第1学年 科目:英語 I
- ・茨城県立竹園高等学校 普通科 英語 II
対象学年:第2学年 科目:英語 II
- ・群馬県立中央中等教育学校 普通科 英語 II
対象学年:第5学年 科目:英語 II
- ・千葉県立長生高等学校 理数科 super science communication II
対象学年:第2学年 科目:Super Science Communication II
(学校設定科目)
- ・岐阜県立東濃実業高等学校 生活文化科 英語 II
対象学年:第3学年 科目:英語 II

54

(3)「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」

② 5つの提言とその具体的施策

提言4：英語教員の英語力・指導力の強化や学校・地域における戦略的な英語教育改善を図る。

具体的施策②

(学校・地域における戦略的な英語教育改善)

- 教育委員会は、地域の英語教育の拠点となる学校の形成、拠点校の成果の他校への普及、戦略的な人事配置、教員研修の実施など、**各地域における戦略的な英語教育改善を進める。国はそのために必要な支援を行う。(拠点となる学校を全国に250校程度置くことを目指す。)**
- 国は、国際性を育てるために必要な英語によるコミュニケーション能力や国際感覚の育成などに取り組むスーパーサイエンスハイスクールの取組を推進する。
- 国は、国際バカロレアレベルの教育を実施する学校の取組を推進する。(国際バカロレアレベルの教育を実施する学校を5年間で200校程度へ増加させる。)

<英語教員に少なくとも求められる英語力>

生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成するため、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とすることができる(英検準1級、TOEFL iBT) 80点、TOEIC 730点程度以上)

※TOEFLテストには、TOEFL PBTとTOEFL iBTがあるが、現在日本ではTOEFL iBTのみが実施されているため、英語教員に少なくとも求められる英語力については、「行動計画」で示したTOEFL PBTのスコアに相当するTOEFL iBTのスコアを示した。

英語力の指導改善事業

平成24年度予算額 176百万円

英語力を強化する指導改善の取組

97百万円

- 各都道府県に拠点校を設け、新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の優れた取組を支援。

※拠点校は全国124校(中13校、高111校)
(東京、大阪を除く)

各都道府県の全域で戦略的に英語教育の改善を図るため、当該教育委員会が独自に英語教育改善プランを策定。

【英語教育改善プランにおける取組内容】

- 拠点校の成果の普及(英語担当教員や管理職対象の研修会の実施等)
- 拠点校における以下の取組に対する指導・助言
 - ・「CAN-DOリスト」形式での学習到達目標の設定と活用
 - ・外国人教員、ALT、ICTの効果的な活用
 - ・外部からの指導を受けながら授業実践の積み上げ など

外部検定試験の活用による英語力の検証

79百万円

- 外部検定試験を活用し、拠点校を中心に我が国の生徒の英語力について把握・分析を行い、指導改善に活かすことで全国的な取組を推進。

- ・調査対象となる学校は218校(うち拠点校110校) (※対象生徒数：約5万人)
- ・英検やGTEC for STUDENTSをベースにした外部検定試験等を活用し、生徒の英語力を把握・検証
- ・結果を集計・分析し、指導改善に活かす

(3)「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」 ② 5つの提言とその具体的施策

提言5：グローバル社会に対応した大学入試となるよう改善を図る。

具体的施策

- 国は、学習指導要領に準拠して「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」を総合的に問うタイプの入試問題の開発・実施を促す。
- 国は、入学志願者の外国語コミュニケーション能力を適切に評価する観点から、AO入試・一般入試等におけるTOEFL、TOEIC等の外部検定試験の活用を促す。

57

(4) 外国語教育関係 平成24年度予算

【英語力の指導改善事業】(1.8億円)

各都道府県に拠点校を設け新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の優れた取組を支援。また、拠点校を中心に外部検定試験を活用して我が国の生徒の英語力について把握・分析を行い、指導改善に活かすことで全国的な取組を推進。

【外国語活動・外国語教育の教材整備等】(1.4億円)

今年度新たに作成された小学校外国語活動用教材「Hi, friends!」を来年度も引き続き全国の希望する小学校の児童生徒等に配布するとともに、生徒の英語力の水準や教員の指導力等の向上を図るため、授業実践DVDや「CAN-DOリスト」ガイドブックを作成。

【高校生の留学促進】(2億円)

地方公共団体や民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加、もしくは、個人で海外留学する生徒を対象に、1人40万円を支援(留学期間:原則1年間 対象人数:300人)。また、高校生等に国際的な視野を持たせるとともに、海外留学への機運を高めることに資する取組(高校生留学等推進協議会の開催、グローバル人材育成のための講師の学校への派遣、留学相談員の配置)を行う都道府県を支援。

【国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進】(0.15億円)

国際バカロレアの理念を生かしたカリキュラムづくりを行う学校を指定

【日本人若手英語教員米国派遣事業】(2.4億円)

若手英語教員を米国の大学に派遣し、英語教育の教授法を学ぶとともに、米国での人的交流やホームステイを通じて米国の理解を深め、英語教員の英語指導力、英語によるコミュニケーション能力の充実を図る。

58

(5) 外国語教育関係 平成25年度概算要求 概要

【小中高を通じた英語教育強化推進事業】(5億円)

- ・英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力を強化する指導改善の取組
- ・外部検定試験を活用した英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力の検証
- ・教育委員会と連携した大学による教員の英語力・指導力向上のための取組

【将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究】(0.3億円)

- ・小学校等における外国語教育に関する調査研究 等

【外国語活動・外国語教育の教材整備等】(1.3億円)

- ・平成26年度分の小学校外国語活動用教材「Hi, friends!」の配布等

【高校生の留学促進】(4億円)

- ・留学促進(支援金の対象高校生) 300人→600人

【国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進】(0.15億円)

- ・国際バカロレアの理念を生かしたカリキュラムづくりを行う学校を指定

【日本人若手英語教員米国派遣事業】(2.4億円)

- ・英語教員の指導力、英語によるコミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図るため、若手英語教員を米国の大学に派遣

59

(6) 英語教育ポータルサイト「えいごネット」

○英語教育ポータルサイト「えいごネット」を開設 (<http://www.eigo-net.jp/>)

<コンテンツ例>

(1) 教材・素材を探す

- やさしく読める英語ニュース
- 世界で活躍する人々のインタビュー
- 映像教材
- 聞く活動、話す活動、読む活動、書く活動の教材

活動ベースでの
教材探し!

◆文部科学省協力のもと、(財)英語教育協議会(ELEC)が運営

(2) 事例・指導案を探す

- 文部科学省公式サイトの掲載資料
(例)Hi, friends!の指導案、授業実践DVDの指導案
- 教育委員会等で掲載している指導案

学校種別に
検索可能!

(3) 教育のいまを知る

- 教科調査官等、専門家のインタビュー
- 都道府県・指定都市教育委員会による取組紹介
(リレー連載)
- 留学関連情報
- 大学の取組(英語を使って専門的な学びを広げる)

実践に活かせる情報
留学・大学での学びを知る!

(4) 指導力を向上させる

- 各種研修会情報
- 教育ニュース

自己研鑽に励む!

(5) 生徒の学習意欲を高める

- 世界で活躍する人のインタビュー
- 生徒向けイベント
- 海外勤務経験者の出張授業
- 英語に関する試験情報

モチベーションを
高める!

